

# ～発達障がい支援に地域で切れ目ない連携を～

一関における教育(学校)と福祉(放課後等デイサービス)の連携調査から

平成29年地域政策研究センター地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

## 課題名：一関における発達障がい児に対する支援システムの課題と社会資源の連携に関する調査研究

研究代表者：社会福祉学部 准教授 佐藤匡仁

課題提案者：NPO法人子育て支援いっすね 鈴木和子

研究メンバー：齋藤昭彦（社会福祉学部）

技術キーワード：一関市、発達障がい児支援、教育と福祉の連携

### ▼研究の概要（背景・目標）

発達障がいのある子どもへの支援は、行政分野を超えた切れ目ない連携が求められている。近年、児童発達支援や放課後等デイサービスが増加しており、各地域の現行支援システムの中での各機関の役割と機能をあらためて位置づけていく必要性が生じてきた。各機関が相互理解のもとで役割分担しなければ、地域資源が増えることは良いことにも関わらず、支援の質の向上に貢献する機関間連携は思うように進まない。

本研究では、全国的にも早い時期から発達障がい児支援に意欲的に取り組まれてきた一関市をフィールドに、教育(学校)と福祉(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の連携を中心に、現行“一関システム”における課題抽出のための実態調査を実施した。

### ▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象：一関市内の全ての小学校(33校)と中学校(18校)。回答者は特別支援教育コーディネーター。

2. 調査期間と手続き：2018年2月～3月、郵送法による質問紙調査

3. 調査内容：学校と放課後等デイサービス事業所との連携に関する内容9項目、一関における支援システムについての機関間連携の課題(願望・不安・要求・問題点等)に関する内容4項目

### ▼研究の成果（結論・考察）

1. 一関市内の小学校 全33校、中学校全18校に発送し、回収数は小学校 31 (回収率 93.93%)、中学校は 14 (回収率 77.77%) であった。

2. 小学校では17校 (54.8%) で、中学校では2校 (14.3%) で、放課後等デイサービス事業所を利用していた児童・生徒がいた。

3. 学校と事業所との情報交換の取り組みとして、「事業所職員の学校訪問や授業見学」、「送迎時の体調等の伝達」、「ケース会議や相互の指導計画の交流」、「事業所から家庭への連絡ノートの閲覧」、「学校の週予定の配布」、「教員の事業所訪問や活動見学」などが行われていた。

### ▼おわりに（今後の展開）

次年度は、学校との連携先(放課後等デイサービス等)を対象に同様の内容で調査し、調査結果を横並びにして連携の課題を分析する。両者の要望と提供可能な内容・情報・サービスを整理し、一関システムへの提言をまとめていく。

Table 1 放課後等デイサービスの利用児童の有無(小学校N=31)

	校数	%
いる	17	54.8
いない	14	45.2
	31	

Table 2 放課後等デイサービスの利用生徒の有無(中学校N=18)

	校数	%
いる	2	14.3
いない	12	85.7
	18	

Table 3 小学校と事業所間の情報のやり取りの課題(自由記述)

- ・情報交換する時間を確保すること(業間時間等の限られた時間で行っている)。
- ・事業所での様子を具体的に知ること(児童の様子を見に学校に来た時に多少きくことはできた)。
- ・児童の下校時刻に迎えが送れ、児童を待たせてしまうことがある。
- ・学習のしかたに多少違いがあるようで保護者を悩ませることがある。
- ・学校での様子を伝えたり、事業所の活動や指導計画を開いたりなど、情報交換する時間がとれない。
- ・学校での様子を伝えたり、事業所での活動やそれに伴う本人の課題等(良かった点も含む)を情報交換する時間がとれない。
- ・情報交換自体を行っていない。
- ・児童の進級先について親と話したことを学校にも知らせてほしかった。

Table 4 小学校と事業所間の情報交換の取り組み(代表的な自由記述)

- ・事業所職員が学校訪問で来校時、授業参観をしていただき、その後指導方針等、共有のためのケース会議を行った。
- ・送迎時にその日の体調や食事量、運動量について伝達をしている。
- ・放課後デイサービス及び保育所等訪問の開始にあたり、ケース会議を行った。その際、指導計画を交流している。
- ・事業所から家庭への連絡ノートを読ませてもらっている。
- ・学校の週ごとの予定(対象児童の学年のもの)を渡している。
- ・教員が事業所に見学に出向いた。
- ・気になる事がある時は連絡ノートに記入する。
- ・何かあった時に、電話で情報をやりとりする。

Table 5 中学校と機関間の連携における課題(代表的な自由記述)

- 福祉との連携
  - ・不登校の生徒について、発達障がい等が疑われていても、なかなか家庭との連携が難しい場合が多いように思います。定期的に会議(連絡会)を市や学校が開催し、地域の福祉機関と学校の連携がとりやすい環境がもっと整えられるといいと思います。
  - ・福祉機関との連携をスムーズに進めるため、行政の各機関に詳しく、積極的に連絡、調整を行って下さる、スクールソーシャルワーカーが各校にいてほしい。
- 医療との連携
  - ・医療機関とのやりとりは難しく生徒を通して病院の方針を押しはかる状況にある。方針等をやりとりしたり、ちょっとした相談ができれば、非常にありがたいと思う。
  - ・新規で受診するときの伝え方、服薬している場合の行動などの変化の情報、継続受診しているときの情報の共有などの様式を定めることによって、集団の中での過ごし方の情報の伝え方がスムーズにいったらよい。助言をもらいたい時も情報がやりとりされることによってスムーズになると良い。
- 心理との連携
  - ・心理検査の勧め方、診断結果をどのように活かしていくか等のアドバイスを専門家チームからいただけると助かると思います。
  - ・情報共有してもらえると助かる。保護者の理解が課題である。
- その他
  - ・不登校の生徒への対応は、どうしても学級担任やその学年担当のものになってしまいがちで、不登校=生徒指導担当という図式がぬぐえない。発達障がいが必要となっていると思われるときに、特別支援担当としてどう関わりを持つべきか、いつも迷います。
  - ・自分も専門家チーム員として他校で検査等をするがありますが、自分の学校での業務と兼務なので、時期によってはとても大変なときもあり、割に合わないと感じることもあります。

### ▼謝辞

調査の手配にご協力くださいました一関市教育委員会、回答にご協力いただきました一関市内の小学校・中学校の先生方に、ここに記して感謝申し上げます。